

## 低所得者層からの収奪と世界金融危機

### はじめに

サブプライム問題が取り沙汰されて、昨年夏頃に表面化してから、1年以上が経過した。

問題が危機となり、すでに世界金融危機と言われるまでに発展して、今や世界恐慌(

1)という言葉さえマスコミでも多用されている。

この米国発の経済問題が、世界経済をゆるがし、その危機が世界恐慌の呼び水になりかねないことを一体誰が予測したであろうか？

もちろん我々は、その事のみに関心があるわけではない。あるのはこの問題に対しての、心底からこみ上げてくる怒りである。

この問題が報じられる場合、必ず「米国の信用力の低い個人向け住宅融資」と説明される。

すなわち今の社会は、金儲けのためには、信用度の低い層 = 低所得者さえもターゲットにされるのである。

低所得者から収奪したローンを、さらに商品化して世界中に売りまくる、あるいは買いまくった結果が今日の事態なのである。

低賃金で搾取され、さらに金融機関にも収奪されている、多くの労働者達の立場から我々はこの問題を考えなくてはならないのである。

あるいは次のようにも言える。その労働を通じて搾り取るだけでなく、生活面に於いても収奪されるのである。

共産党宣言では「工場主による搾取が終わ

るとその瞬間に、彼には他のブルジョア階級が襲いかかる」とあった。

まさにそのままではあるまいか！

米やヨーロッパの超弩級の存在の金融機関(米のメリルリンチ、リーマン・ブラザーズ、AIGなどに代表される最大手の金融会社など)が次々と経営破綻し、政府管理や統合・合併されるという暴風が吹き荒れたのであった。

とりわけ9月危機とか、激動の9月などと称されるように、この9月～10月初旬は危機が一段と深まる事態となっていた。

すなわち「大恐慌の到来」とか「未曾有の経済危機」などと連日報じられている通りである。

このような事態について、わが麻生首相などは、しきりに「米国発の金融災害」などと、まるで災害にあった被害者のような態度である。この首相はもっぱら「選挙より景気対策だ」と言い、国民一人当たり2万円とか1万2千円を如何に配るのか、などという事に腐心している。

さてサブプライム問題が危機として表面化したのは、今年の夏頃であった。

昨年8月初旬に、アメリカではなくフランスの最大手銀行BNPパリバが傘下のファンドを凍結した、いわゆる「パリバショック」をきっかけにして一気に問題が顕在化したのであった。

こうして、アメリカにおける信用度の低い

個人に向けた住宅購入融資(サブプライムローン)にまつわる問題が世界に拡散したのである。

我々は、いま起きているこの現実を把握し、かつ考えると、つまるところ世界の強欲者共のマネーゲームが、低所得者からの収奪によって行われていることに怒りを持つと同時に、このような行為を正当化する、現代資本主義とは何か?について労働者らしく考えてみなくてはならない。

## 世界的金融危機の発生

### 発生している諸事態

衝撃的であったアメリカ証券会社第四位にランクされていたリーマン・ブラザーズ社の破綻に象徴されるように、巨大な金融会社の破綻や統合が、まるで将棋倒しのようにバタバタと起きている。

こうした異常な事態によって、国際金融市場の様相は一変する。

現在、金融会社の破綻の連鎖を食い止めるべく各国の政府当局は、公的資金の投入などによって大手金融会社の救済のために懸命である。

事態は当然金融市場の問題につながる。

例えば欧米をはじめ日本を含む大手金融会社は、サブプライムローンに関連する莫大な損失を計上している。

10月初旬におけるIMFの発表では、その損失額は1兆4050億ドル(約143兆円)に達すると試算されているのだ。

しかもおりからの資源インフレなどが加わり、経済的な影響は計り知れない規模に及び、土台でもある経済を激しくゆさぶる事態へと発展したのである。

## 金融パニックの危惧

こうした事態についてブッシュ大統領は、任期切れを目前にした9月24日に国民に呼びかける全米TV演説を行った。

すなわち、「米国経済は深刻な金融危機の最中にある」と強調しつつ「最大7千億ドル(約75兆円)を投入して、不良資産を買い取る」などの政策を訴えて、国民の高まる不安を除去しようとしたのであった。

我々は大統領自らが「米経済の異常」とか「買い取り資金を投入しないと、金融パニックが発生し、更に多くの銀行が破綻する可能性がある」と述べていること、あるいは「長く苦痛を伴う景気の後退を迎えるかも知れない」と、自らが直接国民に訴えるという、切迫した状況をつかみ取らなくてはならない。

さて他方、大統領選に圧勝した当時は候補者のオバマ候補も「米国では29年~33年の大恐慌以来、最大の危機」と述べている。

あるいはノーベル賞を受賞した米経済学者のクルーグマンも「生きている間に大恐慌に似た事が起こるとは思わなかった」などと、事の深刻さを明らかにしているのである。

では発生している諸事態を振り返って見よう。

アメリカ経済は、ごく最近まで企業は最高益をあげるほど、まさに「わが世の春」を謳歌していた。

だがサブプライムローンの破綻を契機として、金融会社(証券、銀行など)が一挙に打撃を受ける事態となるのである。

実際に米最大手の証券会社で破綻状況となったメリルリンチ社などは、最近になって「米国は過去80年間に13回の不況を経験

したが 13 回とも克服した」との意見広告を大々的に行っているが、しかし市場はまったく無反応であった。

現在(10 月末)下降を続ける株価は、激しい痙攣のような乱高下を繰り返しつつ、その水準を著しく低下させている。

## サブからプライム危機に

ところで、日本では当初は「対岸の火事」と見ていたサブプライム危機が、やがて「世界恐慌の始まり」などと言われる事態に狼狽している。

言うまでもないが、そのきっかけが米の住宅バブルの崩壊であり、これがすぐに住宅関連金融会社、証券会社や銀行などに連鎖的に倒れる事態となって、金融市場は一時マヒ状態になってしまうのであった。

ここに至ってサブプライム問題は、むしろ信用度の高い層、つまりサブ層ではなく、プライム層(裕福層)の問題に発展したと言って良い。

資本主義、金融資本主義( 2 )いやカジノ資本主義とでも称するような問題として噴出するのである。

ごく最近まで繁栄を極めていた「金融資本主義」が一挙にマヒしたという現実を我々はまず把握しておかなければならない。

重ねて言うならば、カジノ資本主義などと揶揄されるように、もっぱら「マネーころがし」によって利益を貪るという強欲者共がつくる世界市場の破綻、という現実を我々自身が考えるということである。

同時にこうした事態が実体経済( 3 )をゆるがして、我々労働者に重大な影響をもたらしていることを直視しなくてはならないのである。

## 史上最大規模の金融会社

### の破綻

### 激動の 9 月

破綻の連鎖について見よう。

まずは今年の 3 月に、米の証券会社ベア・スターンズ社が、資金繰りで行き詰まり、官民による救済が行われる事態となった。救済されたのは、「大きすぎて潰せなかった」からである。

そして「激動の 9 月」に入ると、政府系住宅金融機関二社、「ファニーメイ」と「フレディ・マック」が破綻状況に陥っている。

米政府は二社について、これを救済のために両社に 1000 億ドルづつの資本注入を行い政府管理の下に置いている。(9 月 7 日)

さらに 9 月 15 日には、リーマン・ブラザーズ社が破産申請を行い破綻する。実に負債総額は 6 千億ドル(約 62 兆円)を超える史上最大の倒産である。(この場合は破綻となっている。)

このショックによって、米株式市場は 500 ドル超の過去 6 番目の大暴落を記録している。同じく日本でも 6 6 0 円安を記録したのであった。

さらに翌 16 日には、世界最大の保険会社 A I G も破綻となり、政府の管理下に置かれるようになっていく。

こうした一連の衝撃的な事態について見ると以下ようになる。

9 - 7 米政府系住宅金融公社二社破綻

9 - 1 5 リーマン・ブラザーズ社破綻

9 - 1 6 米保険最大手会社 A I G 破綻

9 - 1 8 米金融安定法案提示、日欧米の中央

銀行総額 1800 億ドル資金供給

9 - 2 1 米証券大手ゴールドマン、モルガン  
スタンレー、銀行持ち株会社に

9 - 2 5 ワシントン・ミューチュアル(米最  
大手貯蓄金融機関)破綻

9 - 2 9 米銀行シティグループ、ワコビア銀  
行部門を買収  
米金融安定法、下院で否決、NY市  
場過去最大の暴落

10 - 3 金融安定法下院可決。

巨額の税金によるウォール街救済につ  
いては特に迫る大統領選と同時に行われる  
上下院議員選挙に際して、国民の反発を危惧  
する議員達が多く、公的資金の投入を柱とす  
る金融安定法に対して、議員達はネガであっ  
た。その経緯から、一旦は下院で否決されて  
いる。同法は修正されて可決された経緯があ  
る。

10 - 6 米株価一時最大 800 ドルの下落

10 - 9 P E I T (税金の優遇を受けている  
賃貸専用不動産会社)破綻

10 - 10 東京市場一時 1000 円超の暴落で  
9000 円台割れ、大和生命破綻

10 - 14 G 7 の対策発表で市場は一時反  
発、東京市場は一時 1000 円超  
の上昇

まさに激動の 9 月であった。

## 破綻の連鎖反応

この「激動の 9 月」に至る過程について  
も若干見ておこう。

06 年 12 月に、米の住宅ローン会社  
「オーニット・モーケージ・ソリューション」  
が先ず破綻している。

そして 07 年 3 月には、サブプライム  
ローンの大手、「ニューセンチュリ

ファイナンス」が破綻した。

特にこの破綻はサブプライムローンを組  
み込んだ証券化商品( 4 )の価格が 07  
年春から急落して、いよいよサブプライム問  
題が顕在化するきっかけをなすものであっ  
た。

そして更に米証券最大手のベア・スタンダ  
ース傘下のヘッジファンド( 5 )がサブ  
プライムローンの証券化による多額の損失  
が明るみに出て、やがて破綻に追い込まれる  
のである。

かくして激動の 9 月危機の到来である。  
すなわち、9 月に入って世界の金融業界に再  
編・淘汰の暴風が吹き荒れる。

すでに述べたが、破綻状態となって 3 月に  
大手銀行に買収されたベア・スターンズに続  
いて、米大手 3 位のメリルリンチ、同 4 位の  
リーマン・ブラザーズと、僅か半年で、米の  
証券大手 5 社( 6 )のうち 3 社が破綻し  
て、独自に生き残れる会社はなくなっている。

ヨーロッパに於いてもドイツのポストバ  
ンク(郵政民営化で出来た銀行)がドイツ銀  
行の傘下に入り、英国では H B U S と T S B  
の大手銀行の合併などが行われている。すべ  
てサブプライムローンの証券化商品にかか  
わる問題が原因となっている。かくして危機  
はサブプライムローン問題から金融危機へ  
と転移したのである。

## 乱高下する株価

まるでコントロールを失ったジェットコ  
ースターのように株価は乱高下を今も続  
けている。

リーマンショックとも言われた 9 月 1  
5 日の株価下落から、この一ヶ月余りの間に、  
世界の主要市場における株価の下落率は、日

本36%、米25%、英23%、中国(上海)16%となっている。

実際に10月16日には東京市場で一時平均株価は1000円を超す史上2番目の大暴落を記録している。

こうした株価暴落のリアルな現実について更に見ておこう。

市場は金融危機の拡大によって必然化する企業の業績悪化が懸念され株価は急落するのである。

NY市場においては、株価の下落幅は7営業日連続して下げ続けて、その下げ幅は2271ドルにも達したこともある。僅か7日間で2200ドルとはまさに暴落である。

こうした動向についての特徴的な事柄を見ると

1 東京市場では53年5月のスターリン暴落( 7 )につぐ史上2番目の暴落を記録している。

2 世界の株価下落により、株価の時価総額は約1400兆円も失われたこと。

3 金融派生商品( 8 )に関する先物取引が一時中止されたこと。

4 アジア(インドシナ、タイ)では証券取引所が一時停止されたこと。

5 為替相場では、一時1ドル=95円の円高となっていること。

6 NY市場では、一時8000ドルの大台を割り、東京市場でも8000円台割れを記録したこと。

等々の諸事態をもたらしたのである。

## ゆらぐ実体経済

### 経済諸指標から

さて、金融危機や、それに伴う株価の下落

などを簡単に見てきた。

しかし、事態の深刻さは更に具体的である。

例えば、一つの国の経済動向を見る場合我々は、数々の指標にまず着目する。

ここでは、住宅着工件数や自動車販売台数、そして労働市場とりわけ失業率等について見る。つまり実体経済への具体的な影響を見る為である。

a 最近の米商務省の発表によると、全米における9月の住宅着工件数は、年率換算で81万7千件となっている。前年同月比では31.3%であり、約18年ぶりの低い水準に落ち込んでいる。

この傾向はすでに長期間続いており、米の住宅市場は依然として底打ちのきざしさを見えていない、とマスコミなどは報じている。

他方、住宅の価格指数となる「S & P」による価格指数は、ピークであった06年に比べて約20%も低下して更に低下は続いている。

いわゆる住宅バブルの崩壊は今も続いているのである。

b 次に全米の自動車販売台数の推移を見よう。

08年の米国の新車販売台数の見込みは前年より16%減の1360万台程度と見込まれている。

この数字は実に16年ぶりの低水準と見込まれている。

一方予測として09年度では更に40万台も減少して1320万台程度となることが予測されている。(日本経済新聞)

これらの減少の月別の推移を見ると、08年6月 25.7%、7月 30.4% 8月 33.1%と次第に深刻化していることが判明する。

こうした極度の不振から米のピックアップ( 9 )とりわけ世界最大の自動車メーカーであるGMなどは、この6月末時点で570億ドル(5兆7千億円)もの債務超過に陥り、クライスラーなどとの合併がしきりに取り沙汰されていることは、すでに周知の通りである。

このように米では自動車の新車販売台数は日を追って激減の度を深めている。

c ところで、米ではGDPの約70%は個人消費が占めている。

したがって、個人消費が失速することによって景気が停滞し、その事が雇用状況の悪化をもたらしている。このために10月の米の失業率は6.5%と悪化している。

このような事態は明らかに、米政府が危惧している景気は、停滞から後退局面に入っていることを示している。

日本も例外ではない。

## トヨタとピックアップ

日本では10年間以上右肩上がりの成長を遂げてきたトヨタの場合、この逆流がなければ08年度は、生産台数において世界一のGMを追い抜いて、世界一の自動車メーカーになる勢いであった。

しかしこの危機によって、米国での生産台数は激減するだけでなく、国内での生産・販売台数や、輸出も大幅に減少して、生産台数や利益について、目標の下方修正を繰り返している。この事態に会社のトップは「いまだかつて経験したことのない厳しい状況だ」と述べ、実に73%の減益見込みであることを、明らかにするほどである。

今や生産台数世界一も、2兆円の利益も潰え去り、利益維持のために非正規社員の大幅

な整理やボーナス削減、などのリストラに大童となっているのである。

## さらなる雇用の悪化

ではわが日本の労働市場の動向を見ておこう。

9月の完全失業率は4.2%で対前月より0.2%悪化したが、10月は4.0%と数字の上ではやや改善されている。

しかし、10月では有効求人倍率が0.84ポイントと下降して雇用情勢は厳しさを加えている。

サブプライムローン問題を引き金とする金融危機の大打撃によって生じた莫大な損失を、各国企業は利益を確保するために、リストラを更に強化して雇用調整(解雇)を無慈悲に進めているのだ。

我々は更に雇用状況などについて注目しなければならない。

## 泥縄的な金融政策

### 遂に公的資金の投入

激しい金融危機に見舞われた米。退陣するブッシュ政府には、これまでの勢いはまったくくない。

新自由主義に基づく市場原理の原則などはそっちのけで、金融機関やピックアップを守るために大童となっている。

例えば、債務超過などで破綻的事態を招いた金融会社に対して、多額のつなぎ資金を融資している。

すなわち

ベア・スターズには最大	290億ドル
住宅金融公社には	1200億ドル
AICには	850億ドル

という具合である。

また先に触れたように10月3日にやっと成立に漕ぎつけた「金融安定法」によれば最大7000億ドル(約70兆円)の公的資金で、まずは散乱している不良資産を買い取り、更には日本がすでに行った公的資金の金融会社への注入について行う予定である。

「金融危機が長期化することによって、失業率が上昇し、国内生産(GDP)の縮小を招く」として、それを回避するためには資本注入の処置が必要であるとFRB(連邦準備銀行)議長は議会で述べている。

しかし、政府の介入を許さないとか、小さな政府を理念として、あくまでも市場原理が大切だ、という新自由主義者としての主張は、どこかに都合良く忘れてしまっている。

金融安定法に示される内容を見れば、そのことが一目瞭然であろう。

### **金融安定法の内容**

- 1 最大7千億ドルを投入。住宅ローンや関連する金融商品などを金融機関から買い取る。
- 2 買い取った資産は国が保有。市場の回復を見て売却する。収入は国庫に。
- 3 安易な救済ではなく、救済される金融機関の経営幹部の報酬などを抑制する。
- 4 納税者の負担を減らすため、政府は対象の金融機関の株を取得する権利をもつ。
- 5 制度を運営する財務省に対するチェックのための新しい組織をつくる。
- 6 住宅ローン債務者を保護するための返済条件を緩和する。
- 7 資金は国債で賄う。  
という内容となっている。

この法案まぐって、現在の米の深刻さを象徴しているような、議会でのやり取りを紹介しておこう。

例えば、南部選出の共和党議員は議会で「議長、法案は巨大な牛糞です。中にマッシュマロがあるからといっても、私は牛糞を食べようとは思わない」と発言しているのである。

あるいは提案するブッシュ政府も揺れ動いていた。

これまでの主張、市場主義とか市場原理を標榜する新自由主義とは明らかに矛盾するからである。

しかし、そのようなレベルの問題ではなくて、大統領選と共に行われる上下院選挙に際しての、国民の反発を回避するために法案成立にブレーキがかけられた、という程度の問題であったかも知れない。

結局「金融安定法」は、預金保護上限の引き上げ、などの修正を選挙対策を織り込んで成立したのである。

後日バーナンキFRB議長は、異例の財政出動に踏み切ったのは、「米国経済が深刻な景気後退に陥る可能性が高いという危機感を強めたから」と述べている。

更に「奥の手」とも言われる「公的資金」る資金の注入について、日本の経済界は「金融機関の自己資本回復と、各国金融当局が金融機関の破綻防止に対するコミットメントを明示したという二つの点で大きな意義を持つ」と手前勝手な評価を下している。

他方、金融政策に関するG7などの声明をみると、その意図がより鮮明になる。

すなわち、10月11日G7は公的資金の注入について次のように声明している。

「現下の状況は、緊急かつ例外的な行動が必要。主要金融機関の破綻回避へあらゆる手段を活用する」などということわざをわざわざ明らかにしているのである。

だがそもそも金融機関の破綻的事態などをもたらしたのはなぜか？については当然にもふれることは出来ないのである。

10月15日現在、すでに決まった各国の金融機関への資本の注入は、以下のようである。

- 英国 大手3行に370億ポンド(5兆4500円)
- ドイツ バイエルン州立銀行54億ユーロ(約6400億円)
- フランス 大手6行に105億ユーロ(1兆2600億円)
- オランダ INGに100億ユーロ(1兆2000億円)
- スイス USBに60億スイスフラン(4800億円)
- アメリカ 2500億ドル(23兆7500億円)

## 世界金融危機の意味するもの

### グローバルな金儲け

最初はアメリカで問題となったサブプライムローンの破綻が、アッという間に、世界的な規模の金融危機へと発展したのであるが、これは何故であろうか？

言うまでもない事だが、日本を初めとする各国は、主に対米輸出を増やして経済成長を遂げているのであるが、同時に各国も、

ローン関連の証券化された商品や、あるいは米国債を大量に購入して、米国経済を支えるような構造を持つのである。

だがこうした構造は、いつまでも持続するわけではない。今次の危機でその根本が揺らいでしまったのである。

世界経済は、大恐慌以来の危機に直面している、などと盛んに論じられているようにである。

いまや金融危機はまさにグローバル化して世界を覆い、一時は株価の暴落に歯止めが、かからない状態となった日も発生している。

まさに激動の9月、暗黒の9月であった。

不良債権を70兆円(邦貨換算)以上も費やして買い取る、という金融安定法も、あるいは僅かな期間に数次に渡って「利下げ」を繰り返すアメリカは、皮肉にもグローバルに広がる経済が成り立つ基礎でもある「信頼」の喪失にも歯止めが、かからない状態となっている。疑心暗鬼の横行である。

このようにサブプライム危機に始まった一連の事態を追ってみると、およそ次のような事が浮かび上がってくる。

市場の混乱は、最早信用の喪失を基礎としたものに進んでいる。

しかも政府当局の対応の不十分性によって危機が増幅しているのである。

だがこれは現象論にすぎない。

より本質的には、現代の資本主義、とか、金融資本主義、あるいは俗に言うカジノ資本主義では、利益を巨大に増やすためには、自国における収奪だけでは、最早不足なのである

最早足りないので、他国からも収奪しな

くてはならないのである。(かつての新植民地主義を想定する)

古典的には、帝国主義と言われるのであるが、今では直接的な植民地支配という方途ではなく、経済的に進出して収奪するのである。

これを正当化するのがグローバリゼーションである。

同時にこの収奪は、マネーゲームとも言える形をとっても行われる。

その結果、实体经济(生産と消費)をはるかに上回る規模で、資本がより「利」を求めて活動するのである。

水は高いところから低い所にながれるのだが、お金は逆に、利を求めて低い所から高いところに奔流となって流れるのである。

そのためになんと金融工学( 10 )という専門学も生まれているほどである。

いかに「利」を得るか!という欲望を満たすイデオロギーがグローバリゼーションなのであろう。

2000年にはITバブルが破綻した。引き続いて9.11テロ後における金融政策の緩和によって生じたのが「金余り」現象である。

これによるお金(資本)の過剰流動性が引き金となって、米国では住宅市場とか、あるいは世界の資源(石油、レアメタル、そして鉄鉱石など)や、食料(穀物)などが投機の対象となって、バブルが飛火したのである。

利が利を求め、それを得るためには例え戦争でもあっても辞さない、これが今の「カジノ資本主義」といわれる現代資本主義の姿であらう。(その規定性などを一体

どのように、呼称したらよいのであろうか?)

## 金融工学の登場

これだけは幾度でも述べておかななくてはならない。

金融工学などをも駆使した、証券化商品。これに低所得者から収奪したローンを細かくまぶして、証券化して世界中に売りまくる、そして各国の利益の亡者達は買いまくるのである。

この様子はつい最近の汚染米騒動を想起する。

汚染米が密かにお菓子や焼酎になって大騒ぎとなった事があった。それと似ているのである。

明らかに貧困層に無理なローン(最初は低利だが次第に高利となるローン)を組ませる。そのローン債権を買い取り、金融会社は更に細分化して他の商品(証券化商品)に組み込んで売りまくるのである。

この行為は汚染米を使用した商品と同じような意味だ!というマスコミもあったが、その通りであらう。

金融工学を駆使した金融商品の問題は多くの被害をもたらすだけではとどまらない。

この多大な損害はあくまでもその結果なのである。

問題は現在の金融危機という問題は経済に対する「信用」の前提を失いつつ实体经济を揺るがしているということである。

あるいは、実(实体经济)をゆるがす虚(虚構)とでも言うのであらうか。

すでに見たトヨタの例やGMの問題はその現れでもある。

しかしこれも氷山の一角にすぎない。グリーンスパン(前FRB議長)は次のように述べている。今の事態は「100年に一度の津波だ」あるいは、クルーグマンは「いま全世界で起きていることは、1929年の世界恐慌の前夜と似てる」とのべている、からである。

すでに我々にとって事態は、賃金の低下をもたらすばかりか、雇用問題に直結しようとしている。

つまるところ、あこぎな金儲けが結局パァーとなり、そのつけが我々に来るのである。

品川の京急ホテルのテナントが、関係者のサブプライムがらみの損害から、売却される事となり、そのため、そこに働く人たちが、解雇されてしまう事に対して、団結して果敢に闘っていることは、彼らだけの問題なのではない、我々の問題なのである。

だがこうした金融危機が、我々の労働諸条件や雇用に、重大な影響をもたらしていることについて、労働運動の対応はどうか。

連合は10月23日に以下のような見解を明らかにしている。

すなわち「歴史の転換点にあたって～希望の国日本へ舵を切れ～」というタイトルの見解である。

この表題を見て明らかなように、希望の国とは、なんと経団連が昨年正月に打ち出した、経団連ビジョンのタイトルと同じなのである。

たしかに内容には、市場原理の是正とか社会保障の充実、内需主導の経済システムの構築をかかげている。

だが、主要には「中間層を取り戻して安

心した暮らしを」という内容であり、それをわざわざ「希望の国日本を実現しよう」など言っているのである。

例え選挙を意識したものであっても、マネーゲームの影響の為に、翻弄される労働者たちにとって、なにもならない、まるで空疎なアピールになのである。生産過程で収奪を重ね、国境を越えての収奪を行う事を正当化するのが、グローバルゼイションだ。

19世紀には「妖怪」が世界を徘徊したが、21世紀では、デリバティブとかヘッジファンドを操る「錬金術師」が大手をふって世界を徘徊しているようである。

註

## 註

**1 世界恐慌** 1929年10月24日N  
Y市場での株価大暴落をきっかけにして、  
銀行や企業が次々に破綻して、失業者は全  
米で25%にも達した。その影響は全世界  
に及んだ。日本では昭和恐慌と呼ばれた。

**2 金融資本主義** 資本主義の一形態  
帝国主義段階になると、生産と資本の集中が  
急速に進行する。その結果、産業においても  
銀行などにおいても独占体が形成され、資本  
がより集中する。

銀行(金融)と産業資本の両者が融合する  
資本の存在形態が金融資本主義である。

**3 実体経済** 金融が主に資本のやり  
とりを表すとすれば、実体経済は物の生産・  
消費に関する領域の経済を言う。

**4 証券化商品** 債権や不動産などの  
一定のキャッシュフローを生む資産を組み  
替えて、証券として第三者に売却するもの。

**5 ヘッジファンド** リスクを回避し  
ながら収益を得ることを目的とする大口の  
投資信託。投資家などから資金を集め、投機  
的な手法を用いて運用される。

**6 米証券大手5社** リーマン・ブラザ  
ース社、メリルリンチ社、ベア・スターンズ  
社、ゴールドマン・サックス社、モルガン・  
スタンレー社

**7 スターリン暴落** 1953年3月5日  
当時のソ連首相スターリンの死亡によって  
冷戦構造の変化を危惧して、世界の株価が暴  
落した。

**8 金融派生商品** デリバティブとも  
言う。債権、株式などの本来の金融商品から  
派生した禁輸商品をいう。

例えば、銀行が企業に融資したり、投資家  
が企業の社債を購入した場合、当該企業が破  
綻した場合、損失を被る。その場合元本を保  
証するような金融派生商品がCDS(クレジ  
ット・デフォルト・スワップ)である。

**9 ビックスリー** GM社、フォード社、  
クライスラー社の3社を言う。